別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	286	事務事業名	きたひろしま30kmロードレース連携事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	-			
事務事業開始年度	平成22年度		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011－2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 8 節） スポーツ活動の推進
		（施策 1 ） 健康で生きがいのあるスポーツ活動の促進
2 対 象		市民、全国及び全道からの参加者
3 目的と内容		健康で生きがいのあるスポーツ活動の促進を図るためにきたひろしま30kmロードレースを開催する実行委員会と連携する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	完走したランナーに市内企業が製造した記念品を進呈する。 コース警備業務の一部を委託する。 北海道日本ハムファイターズとの連携協定に基づくファイターズラン部門の継続及びトークショーを実施。
	2020年度	**2020年度は新型コロナウイルス感染対策のため大会を中止したことから、実行委員会が実施する参加料返還業務などについて支援を行う。**

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
きたひろしま30kmロードレース実行委員会への支援 ・参加記念品の提供 ・業務委託	きたひろしま30kmロードレース実行委員会への支援 ・参加記念品（きたひろプディング925個）の提供 ・警備業務委託の実施 ・連携協定に基づくファイターズラン部門の実施（参加者169名）、トークイベントの開催	きたひろしま30kmロードレース実行委員会への支援 ・参加記念品の提供 ・業務委託 ・連携協定に基づくファイターズラン部門の実施、イベントの開催		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	効率的な大会運営ができるよう改善に向け、引き続き検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	拡大	大会認知度の向上等により参加ランナー数が伸びている。会場の安全面の確保（来場者の混乱の抑止等）の観点から、参加者だけでなく応援者等が多数利用するメイン会場の仮設トイレの充実やコース上に設ける給水・給食の充実が必要となっており、実行委員会への支援の拡大が望まれる。	
2次評価	現状継続	効率的な大会運営ができるよう改善に向け、引き続き検討すること。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			764		700					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	763							
		一般財源	1		700					
		① 合 計	764		700					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.82	0.00	0.82	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	6,724	0	6,724	0				
	総事業費①＋④		7,488		7,424					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①参加人数	目標値	人	1400	1400		
		実績値		1689			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 参加人数の増加率	目標値	%	100	100		
	〔今大会参加人数÷前回大会参加人数〕	実績値		107			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
	〔指標の定義（算式等）〕	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	健康志向の高まりにより、ランナーが増加する中、市民等の練習の成果を活かす場の提供が必要である。また、全道・全国から多くの参加者もあり、本市のＰＲの場につながることから、行政の関与は妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	参加者は微増となっており、大会運営等の改善やリピーター等の参加により、参加者の満足度も高いため、概ね成果があがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	実行委員会との連携強化や大会運営の改善など大会全体の成果向上に向けた改善の余地がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	2	参加料の見直し等を行うことによるコスト改善の余地がある。

【 法律で実施が義務付けられている事務事業か 】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 （事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	290	事務事業名	スポーツアカデミー事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	社会教育法第3条、スポーツ基本法第4条			
事務事業開始年度	平成18年度		個別計画等	北広島市教育基本計画　2011－2020			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　2　章）　人と文化を育むまち
		（第　8　節）　スポーツ活動の推進
		（施策　2　）　競技スポーツの振興
2 対　象		市民
3 目的と内容		全国、国際レベルの選手育成及び青少年の健全育成を図るため、ジュニアスポーツ選手強化育成事業、底辺拡大事業、指導者養成事業、中学校部活動支援事業を実施する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	ジュニアスポーツ選手強化育成事業のほか、各種事業を実施した。 ①選手強化育成事業（ジュニア空手道講習会、ジュニア野球講習会、中学校スポーツトレーニング教室、ジュニアバレーボール講習会、チャレンジジュニアスクール） ②底辺拡大事業（キッズスポーツ塾、放課後ジュニアスポーツ塾） ③中学校部活動支援事業 ④指導者養成事業※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止
	2020年度	ジュニアスポーツ選手強化育成事業のほか、各種事業を実施する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
指導者及びジュニアスポーツリーダー養成の実施 スポーツ教室の実施 キッズスポーツ塾、ジュニアスポーツ塾の開催	ジュニアスポーツリーダー養成の実施 スポーツ教室の一部実施 キッズスポーツ塾、ジュニアスポーツ塾の開催 ※新型コロナウイルス感染対策のため指導者講習会は事業を中止し、スポーツ教室は一部中止をした。	指導者及びジュニアスポーツリーダー養成の実施 スポーツ教室の実施 キッズスポーツ塾、ジュニアスポーツ塾の開催		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	要検討	各種教室については市民ニーズを精査し、より効果的な内容に改善していく。	
2次評価	要検討	1次評価のとおり	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,058		1,179					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	1,058		240					
		一般財源			939					
		① 合 計	1,058		1,179					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.65	0.00	0.65	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	5,330	0	5,330	0				
	総事業費①＋④		6,388		6,509					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①参加者数	目標値	人	300	300		
		実績値		234			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 目標値に対する事業参加者	目標値	%	100			
	参加人数／目標値×100	実績値		78			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義 (算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと (補助すること) が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	青少年の健全育成や競技力向上のために必要な事業であることから貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止となった事業 (指導者講習会及びスポーツ教室の一部) があったが、概ね成果は上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	事業参加者の満足は得られているが、より市民ニーズを精査することで事業内容の改善の余地がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業の委託化等、実施方法等の改善は行っているが、事業運営に最小限の経費で実施しており、コスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	00290	事務事業名	スポーツアカデミー事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

①小事業名	底辺拡大事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	次年度小学校へ入学する児童、スポーツ少年団に所属していない児童	目的&内容	スポーツに親しむきっかけづくりの場を提供することで、体力低下やスポーツ離れを防ぎ、基礎運動能力の向上を目指すとともに、スポーツ活動の底辺拡大と活性化を図る事を目的とする。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	キッズスポーツ塾の実施　参加者50名 放課後ジュニアスポーツ塾の実施　参加者14名	2019年度	367 千円
2020	キッズスポーツ塾の実施 放課後ジュニアスポーツ塾の実施	2020年度	357 千円
		2021年度	千円

③小事業名	選手強化育成事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	スポーツ少年団や中学校運動部活動等	目的&内容	スポーツ少年団や中学校運動部活動等を対象に専門的な指導を行うことでスキルアップを図り、将来のアスリート育成を目指す。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	バドミントンスキルアップ教室の実施　参加者25名 ジュニア野球講習会の実施　参加者8名 中学校スポーツトレーニング教室（選手強化育成事業）参加者17名 チャレンジジュニアスクール参加者37名 ジュニアバレーボール講習会	2019年度	459 千円
2020	バドミントンスキルアップ教室の実施 ジュニア野球講習会の実施　※選手強化育成事業の見直しにより今年度の実施を中止 中学校スポーツトレーニング教室（選手強化育成事業） チャレンジジュニアスクール ジュニアバレーボール講習会	2020年度	561 千円
		2021年度	千円

⑧小事業名	中学校部活動支援事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内中学校の運動部所属生徒	目的&内容	市内中学校運動部活動にトップアスリートを派遣し、専門的に指導を行うことでスキルアップを図り、将来のアスリート育成を目指す。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	参加者83名	2019年度	228 千円
2020	市内中学校　各3回以内での実施	2020年度	222 千円
		2021年度	千円

⑨小事業名	スポーツ指導者講習会（指導者養成事業）	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	スポーツ少年団や部活動の指導者のほか、スポーツ指導に興味のある方等	目的&内容	子ども達の多様化するニーズや現代に育つ子ども達の発達課題を理解し、子どもの実態に即した指導力や知識を身に付けた指導者の養成を目的とする。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	令和2年2月29日（土）※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止	2019年度	千円
2020	令和3年2月頃開催予定	2020年度	35 千円
		2021年度	千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	285	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	北広島市スポーツ少年団本部補助金交付要綱				
事務事業開始年度	昭和61年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011－2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 8 節） スポーツ活動の推進
		（施策 2 ） 競技スポーツの振興
2 対 象		北広島市スポーツ少年団
3 目的と内容		青少年の健全育成やスポーツ少年団の組織強化と自主的な活動の推進のため、スポーツ少年団の運営費及び事業費に対し、スポーツ少年団本部を通じて補助金を交付する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	スポーツ少年団本部に補助金を交付した。
	2020年度	スポーツ少年団本部に補助金を交付する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
スポーツ少年団本部に助成	スポーツ少年団本部事業への支援 ・スポーツ少年団26団体に対し助成した。 ・チャレンジジュニアスクール ・スポーツ少年団交流大会 チャレンジピック	スポーツ少年団本部に助成する。		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			453		453					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	453							
		一般財源			453					
		① 合 計	453		453					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.60	0.00	0.60	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	4,920	0	4,920	0				
	総事業費①＋④		5,373		5,373					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①加盟団体数	目標値	団体	28	28		
		実績値		26			
	②加盟員数	目標値	人	700	700		
		実績値		633			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 加盟団体率	目標値	%	100	100		
	【実績値÷目標値】	実績値		92			
	② スポーツ少年団登録率	目標値	%	100	100		
	【実績値÷目標値】	実績値		90			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	青少年の健全育成と少年スポーツの推進を図るために活動するスポーツ少年団本部の事務的な支援を行うことは妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	少子化に伴い、スポーツ少年団参加児童数及び少年団対数の減少がみられるが、本部活動においては、補助事業は計画どおりに実行され、スポーツ活動の普及に寄与出来ているため成果はあがっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	スポーツ少年団において、子ども達にスポーツとの多様な関わり方の場を提供したり、教育委員会を通してスポーツ推進委員と連携し地域の行事に参加してスポーツ少年団への理解を拡大することで団員数確保につながり登録数が増える可能性がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	青少年を中心とするスポーツ活動の推進を維持するには、最低限の事業費であるためコスト消滅は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00285

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市スポーツ少年団本部補助金		
交付先の名称及び代表者名	北広島市スポーツ少年団本部補助金	設立年	昭和56年
構成員(団体)数	競技団体26団体　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	青少年の健全育成を図ることを目的に、スポーツ少年団の組織強化と自主的な活動推進のため、スポーツ少年団の運営費及び事業費に対し、スポーツ少年団本部を通じて補助金を交付する。		
交付先団体等の活動内容	少年団本部及び26団体の事業費へ補助金交付 少年団本部事業の実施（チャレンジピックなど） 管内スポーツ少年団関連事業（リーダー研修会、少年団交流会、指導者養成講習会） 加盟団体による協議会の実施		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　■事業費のみに充当　□運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	453	453	453	
	収　入　合　計　（B）	453	453	453	
支　出	事業費	453	453	453	
	支　出　合　計　（C）	453	453	453	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A)÷(C)		100　%	100　%	100　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業費	事業費	事業費	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		453	453	453	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A)÷(D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定額補助

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	285	事務事業名	スポーツ少年団育成事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

①小事業名	スポーツ少年団育成事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	■ 可能性無
対象	北広島市スポーツ少年団	目的&内容	青少年の健全育成やスポーツ少年団の組織強化と自主的な活動の推進のため、スポーツ少年団の運営費及び事業費に対し、スポーツ少年団本部を通じて補助金を交付する。				

実施内容			直接事業費（千円）	
2019	チャレンジジュニアスクール（8月11日～14日） スポーツ少年団交流大会チャレンジピック（2月2日、北広島ふれあい雪まつり特設会場） 活動費の配布（10月22日～11月6日）		2019年度	
			453	千円
2020	チャレンジジュニアスクール（8月4日～7日）＝新型コロナウィルス感染拡大防止により中止 2020きたひろ駅伝（9月20日、総合体育館及びエルフィンロード）＝新型コロナウィルス感染拡大防止により中止 スポーツ少年団交流大会チャレンジピック（日程は未定） 活動費の配布		2020年度	
			453	千円
			2021年度	
			453	千円

②小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）	
2019			2019年度	
				千円
2020			2020年度	
				千円
			2021年度	
				千円

③小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）	
2019			2019年度	
				千円
2020			2020年度	
				千円
			2021年度	
				千円

④小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）	
2019			2019年度	
				千円
2020			2020年度	
				千円
			2021年度	
				千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	282	事務事業名	スポーツ大会出場支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	スポーツ大会出場費助成規則
事務事業開始年度	昭和61年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011－2020
〃 終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 8 節） スポーツ活動の推進
		（施策 2 ） 競技スポーツの振興
2 対 象		市民
3 目的と内容		全道・全国・国際規模のスポーツ大会に出場するものに対して出場費の一部助成を行うことによって、市民の自発的なスポーツ活動を助長し、市のスポーツ振興を図る。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	全道・全国・国際規模のスポーツ大会に出場するものや団体に対して出場費の一部助成を行った。
	2020年度	全道・全国・国際規模のスポーツ大会に出場するものや団体に対して出場費の一部助成を行う。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
スポーツ大会出場費の助成	スポーツ大会出場費の助成 申請件数 58件 助成額 1,875千円 国際大会 2人 全国大会 95人 全道大会 88人	スポーツ大会出場費の助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,875		1,508					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	1,875		1,508					
		一般財源								
		① 合 計	1,875		1,508					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.40	0.00	0.40	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	3,280	0	3,280	0				
	総事業費①＋④		5,155		4,788					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①助成人数	目標値	人	100	200		
		実績値		185			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 助成人数目標達成率	目標値	%	100	200		
	【助成人数÷目標値】	実績値		185			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	道や市を代表して大会に出場する団体・個人に対し、費用の一部を助成することは大会参加者の個人負担の軽減と競技力向上につながるため妥当である。選手の活躍により、市民に夢と希望を与え青少年の健全育成への貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	年々、全国大会に出場する団体・個人は増加傾向にあり、申請件数は増えてきている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	国際・全国・全道大会の出場を果たすことにより、団体や個人のレベルアップにつながりスポーツ技術の向上に結びつく。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地区予選等を勝ち抜いて、全道・全国・国際大会へ出場する団体、個人への助成が主であり、大会によって出場者数と助成金額が異なるためコストの削減は難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	282	事務事業名	スポーツ大会出場支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

①小事業名	スポーツ大会出場支援事業		法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有 / □ 可能性無
対象	市民	目的&内容	全道･全国･国際規模のスポーツ大会に出場するものに対して出場費の一部助成を行うことによって、市民の自発的なスポーツ活動を助長し、市のスポーツ振興を図る。				
実施内容	2019	申請件数　58件　助成金額　1,875千円 国際大会　2人　全国大会　95人　全道大会　88人　　合計185人				直接事業費（千円）	2019年度 1,875 千円
	2020						2020年度 1,508 千円
							2021年度 1,508 千円

②小事業名			法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有 / □ 可能性有
対象		目的&内容					
実施内容	2019					直接事業費（千円）	2019年度 千円
	2020						2020年度 千円
							2021年度 千円

③小事業名			法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有 / □ 可能性有
対象		目的&内容					
実施内容	2019					直接事業費（千円）	2019年度 千円
	2020						2020年度 千円
							2021年度 千円

④小事業名			法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有 / □ 可能性有
対象		目的&内容					
実施内容	2019					直接事業費（千円）	2019年度 千円
	2020						2020年度 千円
							2021年度 千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	292	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	7216

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	教育基本法第10条第2項 社会教育法第5条第7項			
事務事業開始年度	平成24年度		個別計画等	北広島市教育基本計画2011－2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 3 節）	家庭・青少年健全育成の推進
	（施策 1 ）	家庭の教育力向上への支援の充実
2 対 象	中学生以下の児童・生徒及びその保護者	
3 目的と内容	＜目的＞ 家庭の教育力向上のため、関係する団体などと連携し、家庭教育支援に関する実践活動・交流活動を行う。 ＜概要＞ 平成24～平成26年度において実施した「きたひろしま生活シート」の調査結果を基に家庭教育に関する実践・啓発活動を実施する。 子どもたちの学力・体力の低下の背景には、生活習慣が深く関係していることが指摘されていることから、生活習慣の改善に向けた体験事業や乳幼児健診やマタニティスクールの機会に保護者を対象とした啓発資料の配布、中学校区PTA等が開催する学習会への支援を行い家庭の教育力、生活力向上の底上げを図る。	
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	各地区の生涯学習振興会の協力を得ながら、子どもの生活リズム向上事業を市内4地区で実施する。 家庭教育学習会支援事業を実施する。 広報啓発活動を実施する。
	2020年度	各地区の生涯学習振興会の協力を得ながら、子どもの生活リズム向上事業を市内4地区で実施する。 家庭教育学習会支援事業を実施する。 広報啓発活動を実施する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
家庭教育支援実践活動推進事業の実施 家庭の教育力・生活力の向上にむけた学習会等への支援の実施 「子ども生活リズム向上事業」の実施	「子ども生活リズム向上事業」の実施（11事業・児童294名／保護者16名参加） 家庭教育学習会支援事業の実施（1事業） マタニティスクール等における広報啓発活動の実施	家庭教育支援実践活動推進事業の実施 家庭の教育力・生活力の向上にむけた学習会等への支援の実施 「子ども生活リズム向上事業」の実施		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	少子化や核家族化の進行、携帯電話やスマートフォンの普及などの影響を受け、青少年を取り巻く環境や家庭教育の在り方については複雑さを増している状況にある。生活習慣の向上や自立心の育成など、家庭での教育力向上のための支援を行うことが必要であることから、前年度と同様の手法により実施する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			310		369					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金	130		246					
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	180		123					
		① 合 計	310		369					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.15	0.00	0.15	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	1,230	0	1,230	0				
	総事業費①＋④		1,540		1,599					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①子ども生活リズム向上事業実施事業数	目標値	件	12	12		
		実績値		11			
	②講演会・講習会の開催数	目標値	件	2	2		
		実績値		1			
	③啓発資料作成枚数	目標値	枚	1200	1200		
		実績値		1200			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）	目標値	%	80	80		
	教育・文化・スポーツ「家庭、学校、地域が連携した教育体制の構築」現状満足度（満足～普通）	実績値		59.9			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	青少年の健全育成を図る上で、家庭教育は重要な要素であり、家庭の教育力向上に向けた取り組みは妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	家庭教育に関する講演会及び啓発を行うことは手段として有効であるとともに、子ども生活リズム向上事業を通して、家庭での共通話題の提供など、概ね成果を上げている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	学校・家庭・地域が一体となった取り組みが必要であることから、連携・協働体制の強化を図る。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業実施に必要な講師謝礼、事業物品の購入に必要なコストを計上しており、コスト削減は困難である

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	00292	事務事業名	家庭教育支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	7216

①小事業名	子どもの生活リズム向上事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内小学生	目的&内容	目的：長期休業中等の子どもの望ましい生活習慣の定着を図る。 内容：長期休業中等の連続した2～3日程度の午前中に様々な体験事業を実施する。				

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019	・西部地区：家庭から離れ、子どもたちが寝食を共にしながら、農民研修センターで集団生活を送り、西部小学 校へ通う「通学合宿」を2泊3日実施。 ・西の里地区：夏休み子どもパークゴルフ教室、夏休み子ども料理教室、夏休み子どもアート教室～おし花アート～ ・大曲地区：ラジオをつくろう、軟石を用いたフォトフレームをつくろう、親子で木工クラフトに挑戦しよう、わくわくどきどきスポーツ体験 ・東部地区：毎日の朝学習、おもしろ科学実験教室、国際交流（中国、韓国）、スポーツ教室（北海道日本ハムファイターズベースボールアカデミー）	2019年度	300 千円
			2020年度	
	2020	同手法により実施		300 千円
				千円

②小事業名	家庭教育学習会支援事業	法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性無
対象	市内団体	目的&内容	団体が実施する家庭教育に関する学習機会に講師を紹介し、講師謝礼を補助することに学習機会の充実を図る。もって家庭の教育力向上を図る。				

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019	・東部小学校主催「異文化交流を体験して、自分の国を見直してみよう」：JICA研修生と東部小学校5年生とその保護者を対象に実施。小学生はALT以外の外国人に触れる機会が少ないため、積極的な交流を通して新たな刺激となり異文化理解へのきっかけを作ることができた。 ・西の里・虹ヶ丘子ども会主催「ママは笑って夢を叶える」（講演、ヨガ体験）、「管理栄養士さんの栄養たっぷりおにぎりづくり」（親子料理体験）⇒新型コロナウイルス感染拡大状況を鑑み中止	2019年度	69 千円
			2020年度	
	2020	同手法により実施		69 千円
				#REF!
				千円

③小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019		2019年度	千円
			2020年度	
	2020			千円
				#REF!
				千円

④小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019		2019年度	千円
			2020年度	
	2020			千円
				#REF!
				千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	317	事務事業名	学校支援地域本部事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4842

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	社会教育法第5条第2項、第9条の7　教育基本法第4条、第10条、第13条 北海道学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項
事務事業開始年度	平成23年度	個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第　2　章）　人と文化を育むまち
		（第　2　節）　信頼され、魅力ある学校づくりの推進
		（施策　2　）　教育環境の整備
2 対　象		各小中学校、市民（学校支援）ボランティア
3 目的と内容		＜目的＞ 学校を地域全体で支える体制を整えていくために設置した学校支援地域本部により、地域住民等による学校支援を推進する。 ＜概要＞ 地域住民や学校支援ボランティアなどによる学校支援をより効果的に行うための体制を充実するため、学校支援ボランティアや授業補助員などと学校との調整を図る「学校支援コーディネーター」を配置し、効果的に学校を支援する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	授業補助員の配置、調整といった学校支援活動を行った。
	2020年度	授業補助員の配置、調整といった学校支援活動を行う。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
学校支援地域本部の設置 学校支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置 学校支援ボランティア運営経費助成 授業補助員の配置 ２００時間×１６校	学校支援の実施 ・学校支援地域本部の設置 ・学校支援コーディネーターの配置 ・学校支援ボランティア運営費の助成 ・授業補助員の配置（のべ851人、3,080時間）	学校支援地域本部の設置 学校支援ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰの配置 授業補助員の配置 ２００時間×１６校		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、地域学校協働本部について市としてのあり方を検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	教育基本法では、「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定されている。学校支援地域本部は、これを具体化する方策の柱であり、学校・家庭・地域が一体となって地域ぐるみで子供を育てる体制を整え、学校教育の充実、生涯学習社会の実現、地域の教育力の向上をそのねらいとしていることから事業を継続するほか、新たに示されている地域学校協働本部の考え方について北広島市でのあり方を検討する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			8,134		7,760					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金	2,028		5,173					
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	6,106		2,587					
		① 合 計	8,134		7,760					
	人件費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.50	0.00	0.50	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	4,100	0	4,100	0				
	総事業費①＋④		12,234		11,860					

【評価指標】

	指標名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①ボランティア登録数	目標値	人	100	100		
		実績値		111			
	②コーディネート事業数	目標値	事業	150	150		
		実績値		130			
	③	目標値					
		実績値					
成果指標	①市民満足度調査（施策の満足度）	目標値	%	80	80		
	教育・文化・スポーツ「家庭、学校、地域が連携した教育体制の構築」現状満足度（満足～普通）	実績値		59.9			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	学校・家庭・地域が連携して学校を支援することは、社会要請に合致しており、行政が調整機能を果たすことは妥当であり、子どもたちの学力向上及び健全育成に貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	事業内容も浸透してきており、また、これまでの活動経過からコーディネート業務を行わなくとも地域と学校つながっている事例もあり、成果は上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	学校支援内容は多岐にわたることから、対応できるボランティアの登録が不足する場合があるため、地域での体制整備に向け、関係団体との連携が必要となる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業の委託化等、実施方法等の改善は行っているが、事業運営に最小限の経費で実施しており、また、授業内容の多様化等により、各学校からの授業補助等の要望が増えていることから、コストの削減は困難である

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	293	事務事業名	学校施設（体育館）開放事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	北広島市立学校の施設の開放に関する規則			
事務事業開始年度	平成5年度		個別計画等	北広島市教育基本計画　2011－2020			
〃　終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　8　節）	スポーツ活動の推進
	（施策　3　）	スポーツ施設の整備と運営
2 対　象		市内に在住、在勤するもの10名以上で構成されるスポーツ活動団体
3 目的と内容		市民の健康維持及び体力向上に資するため、小中学校体育館の開放を行いスポーツ活動の場を提供する。
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	小中学校（14校）の体育館を開放した。 管理は委託により実施した。
	2020年度	小中学校（14校）の体育館を開放する。 管理は委託により実施する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
市内小中学校14校で実施	市内小中学校14校で実施	市内小中学校14校で実施		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			5,166		5,557					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	5,150		1,088					
		一般財源	16		4,469					
		① 合 計	5,166		5,557					
	人件費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.50	0.00	0.50	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	4,100	0	4,100	0				
	総事業費①+④		9,266		9,657					

【評価指標】

	指標名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①学校開放数	目標値	校	14	14		
		実績値		14			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 学校開放率	目標値	%	100	100		
	開放学校数/小中学校数	実績値		100			
	②	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義(算式等)】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の主体的な活動を支援するとともに、健康の保持増進に資する事業であることから、活動の場の確保という観点から行政の関与は妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	概ね計画どおり成果が上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	委託業者と連携し、市民がより利用しやすい環境を整備していく。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業の委託化等、実施方法等の改善は行っているが、事業運営に最小限の経費で実施しており、コスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	259	事務事業名	元気フェスティバル連携事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4846

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務	根拠法令等	教育基本法第3条、第4条、第10条、第12条 生涯学習の振興のため施策の推進体制等の整備に関する法律第11条
事務事業開始年度	平成4年度	個別計画等	北広島市教育基本計画　2011-2020
〃　終了予定年度			

ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　4　節）	社会教育の充実
	（施策　1　）	学習活動への支援の充実
2 対　象	市民	
3 目的と内容	＜目的＞ 市民の生涯学習に対する理解や関心を深めるとともに、市民及び団体の交流を促進する。 ＜概要＞ 平成16年度から名称を「元気フェスティバルinきたひろしま」に改め、内容を拡充し、市民と行政の協働で事業を企画し、実施する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	市民団体で構成する実行委員会に対し交付金を交付し、元気フェスティバルを開催を支援した。
	2020年度	2020年度については新型コロナウイルス感染拡大の情勢を受け、実行委員会等の開催が困難であることから、元気フェスティバルの開催を中止した。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
「元気フェスティバルinきたひろしま」の開催支援	「元気フェスティバルinきたひろしま」の開催支援 52団体参加 2,300人来場	「元気フェスティバルinきたひろしま」の開催支援		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、事業の内容については引き続き検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	団体募集の方法等を効果的に行いながら、市民主体の事業がより魅力のあるものとなるよう、実行委員会での活発な議論をはたらきかける。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、事業の内容については引き続き検討すること。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			750		750					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	750							
		一般財源			750					
		① 合　計	750		750					
	人　件　費（左側：一般、右側：再任用）	② 人　数（年間）	0.50	0.00	0.50	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	4,100	0	4,100	0				
	総事業費①＋④		4,850		4,850					

【評価指標】

	指　　標　　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①参加団体数	目標値	団体	60	60		
		実績値		52			
	②実行委員会・専門部会開催数	目標値	回	6	6		
		実績値		4			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	①市民満足度調査（施策の満足度）「教育・文化・スポーツ・生涯学習活動の機会の充実」現状満足度（満足～普通）	目標値	%	80	80		
		実績値		63.3			
	②市民満足度調査（施策の満足度）「教育・文化・スポーツ・自然や地域、社会など様々な体験機会の充実」現状満足度（満足～普通）	目標値	%	80	80		
		実績値		63.8			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民団体が日常活動の成果発表や成果を生かした取り組みなどを通し、生涯学習活動に対する理解や関心を深めるとともに、新たな学びとの出会いの場としての貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	参加する市民団体で構成された実行委員会で事業を行うことにより、市民に定着した事業となっていることから、事業運営の手段としては有効であるが、参加率の向上が課題である。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	参加団体が増加傾向にあることから、今後については市民のイベント参加者の増員方法について検討を行う。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	必要最小限の経費により運営されていることから、コスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	323	事務事業名	国際交流事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4844

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	きたひろしま人材育成基金条例				
事務事業開始年度	昭和63年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 10 節）	交流の促進
	（施策 3 ）	国際交流の促進
2 対 象		北広島国際交流協議会、市民
3 目的と内容		＜目的＞ 地域に根ざした国際交流事業の実施を通して、市民レベルの相互理解と友好親善を目的に活動する、北広島国際交流協議会を支援する。 ＜概要＞ ・高校生を対象にカナダ・サスカツーン市との相互交流（受入れ・派遣） ・市民交流事業の実施（関係団体との連携事業、イングリッシュミーティング等） ・組織の強化（会員拡大、ホームステイ等ボランティアの拡大） ・サスカツーン市派遣交流30周年記念の事業の検討 ・今後の派遣交流の安定的な実施のために継続した協議の実施
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	北広島国際交流協議会に交付金を交付し活動を支援する。 国際的感覚を有する人材育成のため、協議会が実施する市民交流事業、パネル展などの事業への支援を行うほか、これらの支援をとおして協議会の組織強化・会員拡大につなげる。
	2020年度	2020年度は新型コロナウイルス感染対策のため、カナダ・サスカツーン市との相互交流（受入事業）を中止した。 国際的感覚を有する人材育成のため、協議会が実施する市民交流事業、パネル展などの事業への支援を行うほか、これらの支援をとおして協議会の組織強化・会員拡大につなげる。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
・サスカツーン市派遣交流30周年を記念する事業の検討をサスカツーン市と共同で実施 ・国際交流協議会への支援 【協議会の主要事業】 ○ｻｽｶﾂｰﾝ市へ交流派遣 ○市民交流事業等の実施	・サスカツーン市派遣交流30周年を記念する事業の検討をサスカツーン市と共同で実施 ・国際交流協議会への支援 【協議会の主要事業】 ○・ｻｽｶﾂｰﾝ市への交流派遣（高校生9人・引率2人） ○市民交流事業等の実施 ○国際交流協議会の組織強化	・国際交流協議会と協働により交流30周年記念事業を実施。 ・国際交流協議会への支援 【協議会の主要事業】 ○ｻｽｶﾂｰﾝ市の交流受入 ○市民交流事業等の実施 ○国際交流協議会の組織強化		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	CIR（国際交流員）の活用方法を検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	異文化に対する理解と国際感覚豊かな人材を育成するため、市民に対する啓発活動を北広島国際交流協議会とともに企画立案していくCIR（国際交流員）の活用を検討する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,691		392					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	1,691		392					
		一般財源								
		① 合 計	1,691		392					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.30	0.00	0.30	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	2,460	0	2,460	0				
	総事業費①＋④		4,151		2,852					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①ホスト応募人数（一般市民）	目標値	人	-	22		
		実績値		-			
	②訪問団員応募人数（高校生団員）	目標値	人	10	-		
		実績値		9			
	③市民交流事業（記念事業）参加人数	目標値	人	50	50		
		実績値		39			
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）	目標値	%	70	70		
	市民参加交流「国際交流の推進」現状満足度（満足～普通）	実績値		-			
	② 市民の活動参加率	目標値	%	100	100		
	【ホスト・団員応募人数／募集人数】	実績値		90			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民が自主的に活動する団体に対しての支援であり、交付金の使途は派遣・受け入れにかかる事業費となっており、多文化共生につながる、異文化への理解醸成・国際感覚を持った人材を育成することへの貢献度が大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	市民へのＰＲや効果的な手法を検討し、組織の拡大を図る必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	多くの市民に国際交流活動を理解していただくことで、より効果的・効率的な成果が上がる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	派遣事業では団員が一定額を負担しており、これ以上の負担増額は金銭的に余裕のある家庭以外の応募が難しくなってしまう。また、受入事業においてもホームステイ中にかかる経費は家庭もしくは訪問生徒の負担としているため、これ以上のコストの削減は困難である

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00323

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島国際交流協議会交付金		
交付先の名称及び代表者名	北広島国際交流協議会	設立年	平成１２年
構成員(団体)数	15人		（2020年3月末現在）
交付先団体等の活動目的	地域に根ざした国際交流事業を推進することを通して、市民レベルの相互理解と友好親善及び個性豊かなまちづくりに寄与することを目的とする。		
交付先団体等の活動内容	（１）国際交流に関する諸事業の企画立案及び実施に関すること。 （２）国際交流の啓蒙及び普及に関すること。 （３）国際交流に関する資料の収集及び情報交換に関すること。 （４）国際交流諸事業に関する協力に関すること。 （５）講座・研修会等の開催に関すること。 （６）その他目的達成のための必要な事業に関すること。		
事務局の状況（2019年度）	□補助団体にある　■市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	322	1,691	592	
		12	15	14	
	繰越金				
	収　入　合　計　（B）	334	1,706	606	
支　出	報償費	188	105	300	食糧費はフェアウエルパーティ、市民交流会等の軽食代として、事業運営上必要である経費であるため、交付要綱上、市長が特に認めたものとして対象経費としている。
	旅費	9	1,555	12	
	消耗品費	3	20	90	
	役務費	7	26	54	
	使用料及び賃借料	33	0	70	
	食糧費	94	0	80	
	支　出　合　計　（C）	334	1,706	606	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		96　%	99　%	98　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業全体	事業全体	事業全体	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		322	1,691	592	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	
補助・交付金の算出根拠	定額				

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	288	事務事業名	市民スポーツ活動推進事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	社会教育法			
事務事業開始年度	平成6年度		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011－2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 8 節）	スポーツ活動の推進
	（施策 1 ）	健康で生きがいのあるスポーツ活動の促進
2 対 象	市民	
3 目的と内容	市民だれもが、生涯にわたりスポーツ・レクリエーション活動に親しむことができるよう、生涯スポーツ活動をはじめ、児童生徒・障がいのある人のスポーツ・レクリエーション活動の支援を推進する。	
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	市民スポーツ活動推進事業を実施した。 スーパードッジボール大会、スナッグゴルフ大会、30キロ歩ける会、ゴロッケー選抜選手権大会、いちにのジャンプ大会、インドア子ども相撲大会、トレーニング体験教室、近隣市3市交流事業、冬季健康づくり、障がいのある方のスポーツ大会への支援。
	2020年度	スポーツ推進委員をはじめとする各関係団体と連携し、市民スポーツ活動推進事業を実施する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
スーパードッジボール大会、30キロ歩ける会、ゴロッケー選抜選手権大会、いちにのジャンプ大会、インドア子ども相撲大会、トレーニング体験教室、近隣市3市交流事業、冬季健康づくりの開催。スナッグゴルフ大会、障がいのある方のスポーツ大会への支援。	スーパードッジボール大会、30キロ歩ける会、ゴロッケー選抜選手権大会、いちにのジャンプ大会、インドア子ども相撲大会、トレーニング体験教室、近隣市3市交流事業、冬季健康づくりの開催。スナッグゴルフ大会、障がいのある方のスポーツ大会への支援。 ※30km歩ける会は台風により中止	スーパードッジボール大会、30キロ歩ける会、ゴロッケー選抜選手権大会、いちにのジャンプ大会、インドア子ども相撲大会、トレーニング体験教室、近隣市3市交流事業、冬季健康づくりの開催。スナッグゴルフ大会、障がいのある方のスポーツ大会への支援。		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	要検討	イベントについては、マンネリ化及び、参加者も減少していることから、スポーツ推進委員と連携し、市民ニーズを精査したうえで、スクラップ&ビルドを行う。	
2次評価	要検討	1次評価のとおり。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			447		496					
事業額	直接事業費	国支出金	7		7					
		道支出金	3		3					
		地方債								
		その他特財	437		140					
		一般財源			346					
		① 合　計	447		496					
	人件費（左側：一般、右側：再任用）	② 人　数（年間）	0.73	0.00	0.73	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	5,986	0	5,986	0				
	総事業費①＋④		6,433		6,482					

【評価指標】

	指　標　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①事業参加者数（中止事業の申込数含む）	目標値	人	1200	1200		
		実績値		816			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 目標値に対する事業参加者	目標値	%	100			
	参加者数/目標値×100	実績値		70			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の健康づくりや児童・生徒の体力向上及び健やかな成長を促す上で貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	イベント事業については、マンネリ化しているものもあることから、スポーツ推進委員や関係団体との連携し、事業のスクラップ&ビルドを行う必要がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	関係団体との連携により効率的・効果的な事業運営がなされているが、より市民ニーズを精査したうえで、さらに効果的なスポーツ活動の推進について検討する必要がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業を安全・安心して実施することからコスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 （事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	00288	事務事業名	市民スポーツ活動推進事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4845

①小事業名	スーパードッジボール大会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内小学校3･4年生の男女	目的&内容	青少年のスポーツ活動の助長と参加者相互の交流を図り、スポーツ･レクリエーション活動を通じた、子ども達の健やかな成長の一助となることを目的とする。				
実施内容 2019	7月6日開催 参加者187人（15チーム）	直接事業費（千円）	2019年度	49	千円		
実施内容 2020	7月4日開催　※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止		2020年度	59	千円		
			2021年度		千円		

②小事業名	スナッグゴルフ大会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内小学生2年生～6年生	目的&内容	ゴルフの普及を目的とし、日本ゴルフツアー機構が主催する市内ゴルフ場で行われる大会の運営補助等を行う。				
実施内容 2019	9月14日開催 参加者14名 ※5月11日も開催予定だったが、参加者が集まらず中止	直接事業費（千円）	2019年度	2	千円		
実施内容 2020	5月30日、9月19開催　※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止		2020年度	6	千円		
			2021年度		千円		

③小事業名	30キロ歩ける会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	30キロコース…16：00までにゴールできる方 5キロ･9キロコース…12：00までにゴールできる方	目的&内容	最もベーシックな運動である「歩く」ことに焦点をあて、市内1周とほぼ同じ距離である30キロのコースを設定し、各地区の空気に触れながら市内を再発見するとともに、市民相互の交流と基礎体力の維持向上を図る。				
実施内容 2019	台風のため中止（開催予定日9月23日） 申込数148名	直接事業費（千円）	2019年度	50	千円		
実施内容 2020	9月22日開催　※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止		2020年度	32	千円		
			2021年度		千円		

④小事業名	きたひろしまゴロッケー選抜選手権大会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市民全般	目的&内容	北広島市独自のレクリエーションスポーツである「ゴロッケー」の選抜大会開催により、住民の世代間･地域間交流および健康･体力づくりの意識高揚を図る。				
実施内容 2019	9月14日実施　参加者65名	直接事業費（千円）	2019年度	29	千円		
実施内容 2020	9月12日実施予定		2020年度	38	千円		
			2021年度		千円		

⑤小事業名	いちにのジャンプ大会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内在住･在勤 ･在学の小学3年生以上の団体	目的&内容	子どもから大人まで、誰もが気軽に行うことができる長縄跳びの特性をいかし、市民の体力づくりを助長し、団体活動･地域活動の活性化を図る。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	11月30日開催 参加者　148名（14チーム）	2019年度	49 千円
2020	11月28日開催予定	2020年度	51 千円
		2021年度	千円

⑥小事業名	インドア子ども相撲大会	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内小学校1～6年生の男女児童	目的&内容	子どもたちの冬期間の健康づくりと他校の児童とふれあい、競い合うことによる交流の場の提供を目的とする。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	令和2年2月8日開催 参加者数56人	2019年度	45 千円
2020	令和3年2月13日開催予定	2020年度	78 千円
		2021年度	千円

⑦小事業名	トレーニング体験教室	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市民全般	目的&内容	総合体育館トレーニング室にある様々なマシンやトレーニング方法を紹介･体験することにより、継続的な活動のきっかけづくりを図る。 また、総合体育館のリピーター増加を目指す。 なお、市民各地区からの参加を促すため、送迎対応を行う。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	2月18日、25日開催（参加者12名）	2019年度	0 千円
2020	令和3年2月頃開催予定	2020年度	0 千円
		2021年度	千円

⑧小事業名	近隣市3市交流事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	北広島市、江別市、札幌市厚別区の市民	目的&内容	北広島市、江別市、札幌市厚別区の地域住民が相互に交流･親睦を図ることを目的に3市で持ち回りで実施。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	9月26日　近隣市交流パークゴルフ大会の実施（主管　厚別区） 参加者数207名	2019年度	0 千円
2020	近隣市交流パークゴルフ大会の実施（主管　江別市）　※新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止	2020年度	0 千円
		2021年度	千円

⑨小事業名	冬季健康づくり事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市民全般	目的&内容	屋外でのスポーツ活動が制限される冬期間に、総合体育館、地区体育館および団地住民センターファミリーホールを開放し、地域住民が自由にゴロッケー等を行う場を作ることで、市民の体力・健康づくりの一助とする。				

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019	期間：12月~3月（団地住民センターのみ11月~） ・総合体育館： 毎月第2日曜日　9：00～12：00 ・輪厚児童体育館 毎週水曜日　9：00～12：00 ・西の里ファミリー体育館 毎週木曜日　10：00～12：00 ・大曲ファミリー体育館 毎週水曜日　10：00～12：00 ・団地住民センター 毎月第1・第3日曜日　※1月のみ第3・第4日曜日9：00～12：00	2019年度	0 千円
	2020	前年度ベースで実施予定	2020年度	0 千円
			2021年度	千円

⑩小事業名	障がい者スポーツ活動支援事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	障がい者スポーツ団体	目的&内容	障がい者を対象としたスポーツ大会の物品等支援				

実施内容			直接事業費（千円）	
	2019	北広島ゆうあいバスケットボール大会（8月18日）への物品支援 「赤い羽根」ティーボール北の甲子園記念大会（12月1日）への広告掲載	2019年度	223 千円
	2020	北広島ゆうあいバスケットボール大会　新型コロナウィルス感染拡大防止のため中止 「赤い羽根」ティーボール北の甲子園記念大会への広告掲載	2020年度	232 千円
			2021年度	千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	251	事務事業名	成人式開催事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4844

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務	根拠法令等	社会教育法				
事務事業開始年度	昭和22年度	個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020				
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 3 節）	家庭・青少年健全育成の推進
	（施策 3 ）	地域が支える健全育成活動の充実
2 対 象	新成人	
3 目的と内容	＜目的＞ 成人としての自覚と責任を促すとともに、祝福・激励の機会として成人式を実施する。 ＜概要＞ 式典及びアトラクションを実施する。	
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	成人を祝う式典と参加者相互の交流を図るイベントを企画し、成人式を開催した。
	2020年度	成人を祝う式典と参加者相互の交流を図るイベントを企画し、成人式を開催する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
成人式の開催 成人式のあり方の検討	成人式の開催（参加人数447人） 民法改正にかかる成人式のあり方について検討	成人式の開催 民法改正にかかる成人式のあり方について検討		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、成人年齢引き下げに伴う成人式のあり方について検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状の式典形式は、落ち着いた雰囲気の中、市として新成人をお祝いするとともに、成人としての自覚を促す場として有用であることから、引き続き式典形式を維持する。 また、民法改正による成人年齢引き下げに伴う成人式のあり方について検討を行う。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

(単位：千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			518		600					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	518		600					
		① 合 計	518		600					
	人 件 費 (左側：一般、右側：再任用)	② 人 数 (年間)	0.50	0.00	0.50	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	4,100	0	4,100	0				
	総事業費①＋④		4,618		4,700					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①成人見込み数	目標値	人	530	600		
		実績値		615			
	②成人式参加見込み数	目標値	人	424	424		
		実績値		448			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 成人式参加者率	目標値	%	80	70		
	【参加人数／成人式対象人数】	実績値		72.8			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	将来を担う新成人を市として祝い、成人としての自覚と責任を促す式として、市民の理解を得ており、貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	式典形式としていることで、参加者による大きなトラブルもなく、一定程度の成果は上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	成人式の案内・周知については各種媒体を活用して実施しており、引き続き丁寧な周知を実施しながら、より多くの対象者の方の参加を促す。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	経費の内容を精査し、謝礼、記念品など式典開催に必要な経費を計上しており、これ以上のコスト削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】 （事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	258	事務事業名	生涯学習市民活動団体支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4844

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	教育基本法第3条 生涯学習の振興のため施策の推進体制等の整備に関する法律第11条 北広島市生涯学習振興基金条例 北広島市生涯学習市民活動団体支援事業補助金交付要綱			
事務事業開始年度	平成21年度						
〃 終了予定年度			個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 4 節）	社会教育の充実
	（施策 1 ）	学習活動への支援の充実
2 対 象	社会教育関係団体	
3 目的と内容	＜目的＞ 生涯学習の振興のために、市民団体が主体的に企画実施する生涯学習に関する事業へ財政的な支援を行い、市民に多様な学習機会を提供するとともに、生涯学習に取り組む団体を育成する。 ＜概要＞ 市民団体等が企画した、講座・発表会・コンサート・スポーツ大会等の実施に対し、補助対象経費から事業に係る収入を控除した額の1／2以内30万円を限度に助成する。	
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	市民が企画する事業に対して、助成を行った。
	2020年度	市民が企画する事業に対して、助成を行う。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
市民団体が企画した講座・発表会・コンサート・スポーツ大会等に対し助成	5団体に助成 ・北広島活性化推進会議 ・北広島混声合唱団 ・きたひろしま大志さくら会 ・DABオールスターズ ・きたひろバレエ「アンビシャス」実行委員会	市民団体が企画した講座・発表会・コンサート・スポーツ大会等に対し助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	生涯学習の推進・社会教育関係団体の育成のため、対象となる団体・要件について検討を行いながら、当面は引き続き昨年同様の内容で助成を行う。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			1,453		1,500					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	1,453							
		一般財源			1,500					
		① 合 計	1,453		1,500					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.10	0.00	0.10	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	820	0	820	0				
	総事業費①＋④		2,273		2,320					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①助成団体数	目標値	団体	5	5		
		実績値		5			
	②	目標値					
		実績値					
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）教育・文化・スポーツ「生涯学習活動の機会の充実」現状満足度（満足～普通）	目標値	%	80	80		
		実績値		63.3			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の主体的な活動を支援することで、活動を助長及び活性化に対する貢献度は大きい。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	市民の主体的な活動を支援する事業であることから、年度によって助成事業数にバラつきはあるが、成果は上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	3	広く市民に周知、公開されることから、市民への波乃効果は大いに期待できる
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	補助金額や利用回数など、適正な執行を行っていることから、コストの削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	313	事務事業名	生涯学習振興会支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	7216

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	教育基本法第3条 生涯学習の振興のため施策の推進体制等の整備に関する法律第11条 北広島市生涯学習振興会交付金交付要綱			
事務事業開始年度	平成17年度						
〃 終了予定年度			個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 4 節） 社会教育の充実
		（施策 1 ） 学習活動への支援の充実
2 対 象		各地区生涯学習振興会
3 目的と内容		＜目的＞生涯学習の振興や地域づくり・ｺﾐｭﾆﾃｨ活動の要として、各地区における住民主導の組織「生涯学習振興会」に対する支援を行い地域の生涯学習の推進を図る。 ＜概要＞ ・西部・西の里・大曲・東部地区生涯学習振興会が実施する事業に対し支援する。 ・学校支援地域本部など、他団体との連携を強化するための組織体系を検討する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	各地区の生涯学習振興会に交付金を交付する。各地区に生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰを配置し振興会の活動に対し支援する。 振興会の活動等への助言を行う。
	2020年度	各地区の生涯学習振興会に交付金を交付する。各地区に生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰを配置し振興会の活動に対し支援する。 振興会の活動等への助言を行う。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
西部・西の里・大曲・東部地区の生涯学習振興会に助成（事務職員1名の人件費含む）生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 4名任用 組織体系の検討 地域学校協働活動への連携について検討 全市的組織の模索	西部・西の里・大曲・東部地区の生涯学習振興会に助成（事務職員1名の人件費含む） 生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 4名任用 振興会の活動等の助言 北広島団地地区における生涯学習振興の検討、組織体系の検討、全市的組織の模索	西部・西の里・大曲・東部地区の生涯学習振興会に助成（事務職員1名の人件費含む）生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰ 4名任用 組織体系の検討 地域学校協働活動への連携について検討		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、地域学校協働活動への連携について検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	社会教育主事と各地区生涯学習推進ｱﾄﾞﾊﾞｲｻﾞｰとが連携し、各地区の振興会の活動を丁寧にサポートし、振興会の事業をきっかけとした市民の生涯学習の推進を行う。また、学校支援地域本部事業において国が示した地域学校協働活動への連携について検討する。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			19,002		20,351					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	8,578		9,548					
		一般財源	10,424		10,803					
		① 合 計	19,002		20,351					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.80	0.00	0.80	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	6,560	0	6,560	0				
	総事業費①＋④		25,562		26,911					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①生涯学習振興会事業数（延）	目標値	事業	250	250		
		実績値		223			
	②生涯学習振興会事業参加者数（延）	目標値	人	8,000	8,500		
		実績値		8,622			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）	目標値	%	80	80		
	教育・文化・スポーツ「生涯学習活動の機会の充実」現状満足度（満足～普通）	実績値		63.3			
	② 事業参加者割合	目標値	%	100	100		
	【指標の定義（算式等）】	実績値		122			

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	市民が主体的に運営し、学びを通した地域コミュニティの活性化や生涯学習活動に対して大きく寄与されていることから、行政としての支援は必要であり、妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	各地区の特色を活かした活動が展開されており、計画通りに成果が上がっている。また、一つの事業を複数回に分けて実施するなど、限られた事業数の中で効果的な展開を行っている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	今後は、各地区振興会の連携により成果の向上が図られる可能性がある。また、団地地区では、既存のサークル活動など、自発的な活動が定着しており、それらの情報を把握し連携を図ることで市全体の生涯学習の振興が図られる可能性がある。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	地区毎に特色を活かした事業運営を地域の人材がボランティアで関わっていることから、コストの削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	313-1

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	地区生涯学習振興会交付金		
交付先の名称及び代表者名	西部地区生涯学習振興会　　会長　中野　光興	設立年	平成１８年
構成員(団体)数	43名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	西部地区の地域づくり・コミュニティ活動の要として、生活文化の向上及び健康の増進、青少年の健全育成、社会福祉の向上など生涯学習振興のため		
交付先団体等の活動内容	（１）生活文化事業（講演会・講習会・講座・文化祭　等） （２）スポーツ・レクリエーションに関する事業 （３）地域コミュニティ活性化事業 （４）その他、目的に必要な生涯学習振興に関する事業		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	2,132	2,157	2,238	
	事業参加料	319	242	256	
	その他（預金利息等）	1	1	1	
	繰越金	0	0	0	
	収　入　合　計　（B）	2,452	2,400	2,495	
支　出	事業費	882	792	673	
	事務費	1,570	1,092	1,821	
	支　出　合　計　（C）	2,452	2,400	2,494	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	0	0	1	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		87　%	90　%	90　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業全体	事業全体	事業全体	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		2,132	2,157	2,238	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定額

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	313-2

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	地区生涯学習振興会交付金		
交付先の名称及び代表者名	西の里地区生涯学習振興会　　会長　山口　悦範	設立年	平成１９年
構成員(団体)数	25名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	西の里地区の地域づくり・コミュニティ活動の要として、生活文化の向上及び健康の増進、青少年の健全育成、社会福祉の向上など生涯学習振興のため		
交付先団体等の活動内容	（１）生活文化事業（講演会・講習会・講座・文化祭　等） （２）スポーツ・レクリエーションに関する事業 （３）地域コミュニティ活性化事業 （４）その他、目的に必要な生涯学習振興に関する事業		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　　□事業費のみに充当　　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	2,162	2,215	2,296	
	事業参加料	403	363	451	
	その他（預金利息等）	1	1	1	
	繰越金	24	42	64	
	収　入　合　計　（B）	2,590	2,621	2,812	
支　出	事業費	942	882	1,017	
	事務費	1,607	1,675	1,793	
	支　出　合　計　（C）	2,549	2,557	2,810	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	41	64	2	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		85　%	87　%	82　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業全体	事業全体	事業全体	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		2,162	2,215	2,296	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定額

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	313-3

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	地区生涯学習振興会交付金		
交付先の名称及び代表者名	大曲地区生涯学習振興会　　会長　吉田　正男	設立年	平成１９年
構成員(団体)数	７１名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	大曲地区の地域づくり・コミュニティ活動の要として、生活文化の向上及び健康の増進、青少年の健全育成、社会福祉の向上など生涯学習振興のため		
交付先団体等の活動内容	（１）生活文化事業（講演会・講習会・講座・文化祭　等） （２）スポーツ・レクリエーションに関する事業 （３）地域コミュニティ活性化事業 （４）その他、目的に必要な生涯学習振興に関する事業		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	2,349	2,439	2,520	
	事業参加料	154	133	170	
	その他（預金利息等）	1	1	1	
	繰越金	38	45	32	
	収　入　合　計　（B）	2,542	2,618	2,723	
支　出	事業費	665	704	746	
	事務費	1,833	1,829	1,976	
	支　出　合　計　（C）	2,498	2,533	2,722	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	44	85	1	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		94　%	96　%	93　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業全体	事業全体	事業全体	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		2,349	2,439	2,520	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定額

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	313-4

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	地区生涯学習振興会交付金		
交付先の名称及び代表者名	東部地区生涯学習振興会　　会長　小川　幸夫	設立年	平成２４年
構成員(団体)数	53名　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	東部地区の地域づくり・コミュニティ活動の要として、生活文化の向上及び健康の増進、青少年の健全育成、社会福祉の向上など生涯学習振興のため		
交付先団体等の活動内容	（１）生活文化事業（講演会・講習会・講座・文化祭　等） （２）スポーツ・レクリエーションに関する事業 （３）地域コミュニティ活性化事業 （４）その他、目的に必要な生涯学習振興に関する事業		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　　□事業費のみに充当　　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	2,328	2,409	2,490	
	事業参加料	243	224	287	
	その他（預金利息等）	2	14	14	
	繰越金	39	43	47	
	収　入　合　計　（B）	2,612	2,690	2,838	
支　出	事業費	864	835	962	
	事務費	1,706	1,749	1,863	
	支　出　合　計　（C）	2,570	2,584	2,825	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	42	106	13	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		91　%	93　%	88　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		事業全体	事業全体	事業全体	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		2,328	2,409	2,490	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		100　%	100　%	100　%	

補助・交付金の算出根拠	定額

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	284	事務事業名	体育協会活動支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	北広島市体育協会補助金交付要綱			
事務事業開始年度	昭和50年代		個別計画等	北広島市教育基本計画 2011－2020			
〃 終了予定年度							
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	単独	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系		（第 2 章） 人と文化を育むまち
		（第 8 節） スポーツ活動の推進
		（施策 2 ） 競技スポーツの振興
2 対 象		北広島市体育協会
3 目的と内容		本市のスポーツの普及・振興を図るため、北広島市体育協会の運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	体育協会の運営費、事業費に対し補助金を交付した。
	2020年度	体育協会の運営費、事業費に対し補助金を交付する。

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
北広島市体育協会に助成	体育協会の活動を支援 ・体育協会表彰式 ・2019きたひろ駅伝 ・市民登山会 ・スポーツ教室 ・元気フェスティバルinきたひろしま ・助成金交付事業 ・スポーツ少年団育成事業 ・管内スポーツフェスタ	北広島市体育協会に助成		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	現状継続	現状継続とする。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			3,118		3,118					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金								
		地方債								
		その他特財	3,118							
		一般財源			3,118					
		① 合 計	3,118		3,118					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.40	0.00	0.40	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	3,280	0	3,280	0				
	総事業費①＋④		6,398		6,398					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①加盟団体数	目標値	団体	25	25		
		実績値		24			
	②加盟員数	目標値	人	2,800	2,800		
		実績値		2,291			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 加盟団体目標達成率	目標値	%	100	70		
	【実績値÷目標値】	実績値		68.8			
	② 加盟員目標達成率	目標値	%	100	100		
	【実績値÷目標値】	実績値		81			
	③	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	スポーツ活動の拠点である総合体育館を運営する体育協会に、補助金を交付することで、市のスポーツ振興の一端を担うとともに市民の健康保持・体力増進の普及につながるため妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	スポーツ関係団体を総括し、各種事業を開催することにより市民の健康、体力向上が図られている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	年間のスケジュールで事業等を行っているので、前年度の反省点を基に活動内容を精査し毎年改善していけば事業効果が期待できる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	体育協会の活動を成果を落とさずにコストを消滅することは難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	□ 法律の義務付けあり　■ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	□ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 ■ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

別紙2

付　　表

補助金･交付金 交付先団体等の状況説明書

計画事業番号	00284

＜継続用＞

【交付先団体等の概要】

補助金･交付金名	北広島市体育協会補助金		
交付先の名称及び代表者名	特定非営利活動法人北広島市体育協会	設立年	昭和31年
構成員(団体)数	競技団体24団体　（2020年3月末現在）		
交付先団体等の活動目的	市内の体育団体を総括し、体育団体及び関係機関との連携を図るとともに、スポーツの振興と普及を通して市民の健全な発達を期し、明るく豊かな市民生活の形成に寄与する。		
交付先団体等の活動内容	スポーツ活動の実施（駅伝大会、スポーツ講演会、スポーツ教室、協会表彰など） 市主催のスポーツ・レクリエーション事業への支援		
事務局の状況（2019年度）	■補助団体にある　□市役所にある		
補助金等の充当状況（2019年度）	□運営費のみに充当　□事業費のみに充当　■運営費・事業費の双方に充当		

【交付先団体等の決算･予算の状況】

（単位：千円）

	区　　分	2018年度（決算）	2019年度（決算）	2020年度（予算）	備　考
収　入	本市補助･交付金の額（A）	3,118	3,118	3,118	
	会費収入	160	160	160	
	市国保補助金	0	159	159	
	事業収入	405	706	853	
	繰入金	0	0	200	
	雑収入		10	1	
	繰越金	173	64	80	
	収　入　合　計　（B）	3,856	4,217	4,571	
支　出	運営費	3,028	3,018	2,949	
	事業費	764	1,050	1,622	
	支　出　合　計　（C）	3,792	4,068	4,571	
繰 越 金	収入（B）－ 支出（C）	64	149	0	
全体支出に対する本市 補助･交付金の割合　(A) ÷ (C)		82　%	77　%	68　%	
補助･交付金の対象経費　(項目)		運営費 事業費	運営費 事業費	運営費 事業費	
補助･交付金の対象経費（金額）　(D)		3,792	4,068	4,571	
対象経費に対する補助 または交付金の割合　(A) ÷ (D)		82　%	77　%	68　%	
補助・交付金の算出根拠	定額補助				

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	284	事務事業名	体育協会活動支援事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4843

①小事業名	体育協会活動支援事業	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	■ 可能性無
対象	特定非営利活動法人 北広島市体育協会	目的&内容	本市のスポーツの普及･振興を図るため、北広島市体育協会の運営費及び事業費に対し、補助金を交付する。				

実施内容		直接事業費（千円）	
2019	･体育協会表彰式　･助成金交付事業 ･2019きたひろ駅伝　･スポーツ少年団育成事業 ･市民登山会　･管内スポーツフェスタ ･スポーツ教室 ･元気フェスティバルinきたひろしま	2019年度	3,118 千円
2020	･体育協会表彰式＝中止　･助成金交付事業 ･2020きたひろ駅伝＝中止　･スポーツ少年団育成事業 ･市民登山会＝中止　･管内スポーツフェスタ ･スポーツ教室 ･元気フェスティバルinきたひろしま2020＝中止	2020年度	3,118 千円
		2021年度	3,118 千円

②小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容		直接事業費（千円）	
2019		2019年度	千円
2020		2020年度	千円
		2021年度	千円

③小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容		直接事業費（千円）	
2019		2019年度	千円
2020		2020年度	千円
		2021年度	千円

④小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容		直接事業費（千円）	
2019		2019年度	千円
2020		2020年度	千円
		2021年度	千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	262	事務事業名	中央公民館活動推進事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	7216･4846

【基本情報】

事務区分	■自治事務 □法定受託事務		根拠法令等	社会教育法第22条 教育基本法第4条、第10条、第12条			
事務事業開始年度	平成17年度						
〃 終了予定年度			個別計画等	北広島市教育基本計画 2011-2020			
ソフト･ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第 2 章）	人と文化を育むまち
	（第 4 節）	社会教育の充実
	（施策 2 ）	学習機会の充実
2 対 象		地区住民、市内在住の障がい児･者
3 目的と内容		市民の主体的な学習活動を積極的に支援するとともに、サークルや団体の学習成果発表の場を提供する。
4 実施内容（手 段）	2019年度まで	平成25年度までは、ワクワク公民館子どもまつり事業及び公民館まつり事業に対し、交付金を交付した。 平成26年度は、中央公民館大規模改修により、事業を休止した。 平成27年度は、公民館まつりとワクワク公民館子どもまつりを統合し、中央公民館リニューアルオープ記念として実施した事業に対して交付金を交付した。 平成28年度以降からは、公民館まつり事業に対し交付金を交付した。 地区公民館活動連携事業として、各地区の生涯学習振興会の協力を得て各種事業を実施した。
	2020年度	地区公民館活動連携事業を実施する。 公民館まつり事業に交付金を交付する。 公民館まつり事業のあり方について検討する。 中央公民館を会場とした各種公民館事業を実施する。 障がい児者の学び･体験推進事業の実施（旧フレンドリーセンター運営事業）

【事業の計画･実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
公民館まつり実行委員会へ交付金を交付 地区公民館活動連携事業の実施 地区公民館活動事業の統合検討	公民館まつり実行委員会へ交付金を交付 （公民館まつり来場者850人） 地区公民館活動連携事業の実施（全8回）	公民館まつり実行委員会へ交付金を交付 公民館まつり事業のあり方について検討 地区公民館活動連携事業の実施 公民館事業の実施 障がい児者の学び･体験推進事業の実施（旧フレンドリーセンター事業：スキー教室等）		

【評価結果･評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。なお、公民館まつりのあり方について検討すること。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統 合」 「休止・廃止」 「終 了」
1次評価	要検討	中央公民館の利用者が主体的に学び、その成果を発表する場となっている公民館まつりのあり方について検討する。	
2次評価	要検討	1次評価のとおり。	

【事業費の推移】

(単位:千円)

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			419		490					
事業額	直接事業費	国支出金	83		83					
		道支出金	50		50					
		地方債								
		その他特財	271		37					
		一般財源	15		320					
		① 合 計	419		490					
	人 件 費 (左側:一般、右側:再任用)	② 人 数(年間)	0.60	0.00	0.60	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ =②×③	4,920	0	4,920	0				
	総事業費①+④		5,339		5,410					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2021年度
活動指標	別表のとおり	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
成果指標	別表のとおり	目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと(補助すること)が妥当ですか? ・上位の施策への貢献度は大きいですか? ・特定の団体の利益に偏っていませんか? 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	公民館を利用し生涯学習及び社会教育活動に取り組んでいる市民の成果・発表機会の提供及び活動に対しする理解や関心を深める機会としての手法として妥当である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか? 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	2	事業統合や事業内容の精査により、経費を削減及び適切な事業運営に努めていることから、成果が上がっている。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	実行委員会形式で事業を実施することは、利用者の要望等が反映され手段として有効であるが、参加者それぞれ効果的な運営に取り組むことより成果の向上が考えられる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか? 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	事業の委託化等、実施方法等の改善は行っているが、事業運営に最小限の経費で実施しており、予算の削減は困難である。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり □ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】(事業担当部局が評価)	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。

評　価　指　標　別　表

計画事業番号	262	事務事業名	中央公民館活動推進事業	担当部署	社会教育課	電話	7216･4846

【評価指標】

	指　標　名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①出店団体数	目標値	団体	35	35		
		実績値		14			
	②実行委員会･専門部会開催数	目標値	回	4	4		
		実績値		4			
	③地区連携事業開催数	目標値	回	8	8		
		実績値		9			
	④事業参加者延人数	目標値	人	60	60		
		実績値		30			
	⑤障がい児者の学び･体験推進事業参加者の内障がい者の延人数	目標値	人	30	30		
		実績値		13			
	⑥	目標値					
		実績値					
	⑦	目標値					
		実績値					
	⑧	目標値					
		実績値					
	⑨	目標値					
		実績値					
	⑩	目標値					
		実績値					
	⑪	目標値					
		実績値					
	⑫	目標値					
		実績値					
	⑬	目標値					
		実績値					
	⑭	目標値					
		実績値					
	⑮	目標値					
		実績値					

成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）教育･文化･スポーツ「生涯学習活動の機会の充実」現状満足度（満足～普通）	目標値	%	80	80		
		実績値		63.3			
	② 市民満足度調査（施策の満足度）教育･文化･スポーツ「自然や地域、社会など様々な体験機会の充実」現状満足度（満足～普通）	目標値	%	80	80		
		実績値		63.8			
	③ 障がい児者の学び･体験推進事業参加者中の障がい者達成率障がい児者の学び･体験推進事業参加者の内障がい者の延人数の実績値の目標値に対する	目標値	%	100	100		
		実績値		43			
	④	目標値	%				
		実績値					
	⑤	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑥	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑦	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑧	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑨	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					
	⑩	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

2020年度　付 属 説 明 資 料

計画事業番号	262	事務事業名	中央公民館活動推進事業	担当部署	社会教育課	電話	7216･4846

①小事業名	地区公民館活動連携事業	法律の義務付け	■ 有	□ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性無
対象	地区住民	目的&内容	地区における公民館事業を推進するため、各地区生涯学習振興会が実施する事業に指導･助言及び講師謝礼、消耗品代の補助を行う。				

実施内容			直接事業費（千円）		
	2019	･西部地区：お菓子づくり教室 ･西の里地区：春のガーデニング講座「野菜作り講座」、大人のためのＤＩＹ～木工教室～、夏休みこどもアート教室～押し花アート～、大人の料理教室 ･大曲地区：子育て講座「人形劇公演」 ･東部地区：「喫茶教室」～美味しいコーヒーの淹れ方～、手打ちそば体験教室	2019年度	100	千円
	2020	同手法にて実施	2020年度	100	千円
			2021年度		千円

②小事業名	障がい児者の学び･体験推進事業（旧フレンドリーセンター運営事業）	法律の義務付け	□ 有	■ 無	民間活力の活用性	■ 可能性有	□ 可能性有
対象	市内在住の障がい児･者	目的&内容	障がい児･者の学習機会や社会参加の場として、スポーツや文化活動を実施する。 【見直し内容】 平成31年度の施設解体に伴う閉鎖により、平成31年度以降、施設維持管理費を廃止する。 フレンドリーセンター施設解体完了により、中央公民館活動推進事業に統合				

実施内容			直接事業費（千円）		
	2019	フレンドリーセンター事業の実施 スキー教室の開催：参加者20名 農業体験教室の開催：参加者10名 フレンドリーセンターの施設廃止に向けた諸手続きの実施 施設解体作業完了	2019年度	173	千円
	2020	フレンドリーセンターの解体が完了したことから、中央公民館活動推進事業に統合（障がい児者の学び･体験推進事業として実施）	2020年度	233	千円
			2021年度		千円

③小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）		
	2019		2019年度		千円
	2020		2020年度		千円
			2021年度		千円

④小事業名		法律の義務付け	□ 有	□ 無	民間活力の活用性	□ 可能性有	□ 可能性有
対象		目的&内容					

実施内容			直接事業費（千円）		
	2019		2019年度		千円
	2020		2020年度		千円
			2021年度		千円

別紙1

令和2年度 事務事業評価調書（事後評価用）

北広島市

計画事業番号	312	事務事業名	放課後子供教室事業	担当部署	教育部社会教育課	電話	4846

【基本情報】

事務区分	■自治事務　□法定受託事務		根拠法令等	社会教育法第5条第2項、第9条の7　教育基本法第4条、第13条 北海道学校・家庭・地域連携協力推進事業実施要項			
事務事業開始年度	平成24年度						
〃　終了予定年度			個別計画等	北広島市教育基本計画2011-2020 北広島市子ども・子育て支援プラン			
ソフト・ハード区分	ソフト事業	会計区分	一般会計	補助単独区分	補助	新規継続区分	継続

【事業概要】

1 総合計画体系	（第　2　章）	人と文化を育むまち
	（第　3　節）	家庭・青少年健全育成の推進
	（施策　3　）	地域が支える健全育成活動の充実
2 対　象	小学1年～6年生	
3 目的と内容	放課後に小学校の余裕教室等を活用して児童の活動拠点を設け、学習や体育活動、地域住民との交流活動等を行い、子どもたちが地域社会の中で心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進する。	
4 実施内容（手　段）	2019年度まで	・地域コーディネーター及び教育活動サポーターの単価の見直し ・大曲小学校、双葉小学校及び東部小学校の計3校で実施 ・コーディネーター3名、教育活動推進員22名、教育活動サポーター27名、NPO法人2団体を配置して学習支援等を行った
	2020年度	・地域コーディネーター及び教育活動サポーターの単価の見直し ・大曲小学校、双葉小学校及び東部小学校の計3校で実施 ・コーディネーター3名、教育活動推進員46名、NPO法人2団体を配置して学習支援等を行う

【事業の計画・実績】

2019年度		2020年度	2021年度	2022年度
計画	実績	計画	計画	計画
コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターを配置して放課後子ども教室を開催する。	◆大曲小学校（登録115名） ・実施回数　：20回 ・登録率　24.8% ・延べ参加人数　1,866名 ◆双葉小学校（登録50名） ・実施回数　：19回 ・登録率　16.8% ・延べ参加人数　780名 ◆東部小学校（登録92名） ・実施回数　：19回 ・登録率　26.1% ・延べ参加人数　1,383名	コーディネーター、教育活動推進員、教育活動サポーターを配置して放課後子ども教室を開催する。		

【評価結果・評価コメント】

総合判定		次期総合計画に向けた具体的な方向性	評価区分
前年度2次評価	現状継続	現状継続とする。	「拡大」 「現状継続」 「要検討」 「見直し」 「統　合」 「休止・廃止」 「終　了」
1次評価	現状継続	当面は大曲小学校・双葉小学校・東部小学校での事業を継続し、講師数の確保と学校との調整を進め、実施校の拡大を目指す。	
2次評価	現状継続	現状継続とする。	

【事業費の推移】

（単位：千円）

			2019年度		2020年度		2021年度		2022年度	
決算額、当初予算額又は推進計画額			2,133		2,616					
事業額	直接事業費	国支出金								
		道支出金	698		1,744					
		地方債								
		その他特財								
		一般財源	1,435		872					
		① 合 計	2,133		2,616					
	人 件 費（左側：一般、右側：再任用）	② 人 数（年間）	0.90	0.00	0.90	0.00				
		③ 1人当り年間平均人件費	8,200	4,500	8,200	4,500				
		④ ＝②×③	7,380	0	7,380	0				
	総事業費①＋④		9,513		9,996					

【評価指標】

	指 標 名		単位	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
活動指標	①放課後子ども教室開催校数	目標値	校	3	3		
		実績値		3			
	②登録児童数	目標値	人	300	300		
		実績値		257			
	③	目標値					
		実績値					
	④	目標値					
		実績値					
成果指標	① 市民満足度調査（施策の満足度）	目標値	%	80	80		
	教育・文化・スポーツ「家庭、学校、地域が連携した教育体制の構築」現状満足度（満足～普通）	実績値		59.9			
	②	目標値					
	【指標の定義（算式等）】	実績値					

【評価項目】

	チェック項目	評点	コメント
妥当性	・税金を使って行うこと（補助すること）が妥当ですか？ ・上位の施策への貢献度は大きいですか？ ・特定の団体の利益に偏っていませんか？ 【評点欄】3妥当、2どちらかというと妥当、1妥当でない 【コメント欄】理由を記入	3	安心安全に子どもたちが放課後を過ごし、多様な体験の機会を得ることが求められており、安心して子育てを行ってもらう環境づくりとして必要である。
達成度	・計画どおりに成果があがっていますか？ 【評点欄】3あがっている、2どちらかといえばあがっている、1あがっていない 【コメント欄】理由を記入	3	児童の3割程度の登録があり、子どもの居場所づくりとして効果がある。
成果向上	・成果が現状よりも向上する可能性がありますか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】成果を向上させるための方策、代替策を記入	2	他小学校区での実施のためには、指導者の確保など諸課題の解決が必要となるが、指導者については、学校支援地域本部に登録しているボランティアへの働きかけなどの改善を行い、課題解決に向けて取り組んでいる。
経済性	・現在の成果を落とさずにコスト(予算・所要時間等)を削減するための方法はありませんか？ 【評点欄】3余地なし、2余地あり、1余地大きい 【コメント欄】コストを削減するための方策、補助金の減額・削減について具体的に検討し、検討内容を具体的に記入	3	指導員確保のためには指導員の環境整備として謝金単価等の見直しが必要であり、事業運営に必要な事務消耗品の見直しをおこなっているが、現在のコストを削減することは難しい。

【法律で実施が義務付けられている事務事業か】	■ 法律の義務付けあり　□ 法律の義務付けなし

【民間活力の活用性評価】（事業担当部局が評価）	■ 民間等での実施または市民等との協働が可能である。 □ 民間等での実施または市民等との協働の可能性はない。